

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,916,399	3,919,952	13,537,268
経常利益 (千円)	282,328	324,013	821,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	184,310	212,451	582,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,704	296,699	918,329
純資産額 (千円)	11,338,349	12,034,145	11,978,006
総資産額 (千円)	18,414,704	19,217,058	19,101,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.17	4.86	13.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	62.6	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策、また輸出関連企業の業績が堅調であることなどに支えられ、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など不透明感を拭えない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、日常生活関連商品に対する家計の切り詰め傾向が続くもとで、企業間の価格競争が激しく、依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億1千9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めたこと、為替や原油価格の変動の影響が限定的であったことにより、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は3億2千4百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千2百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### <塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、家庭用塗料の売上が伸び悩み、当事業全体の売上高は、23億4千7百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### <DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、園芸用品の売上が好調に推移したことから当事業全体の売上高は、15億3千5百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### <その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は3千6百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,665,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,100,000	43,100	-
単元未満株式	普通株式 465,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	43,100	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	2,545,000	-	2,545,000	5.51
(相互保有株式) 昭和精機工業株式会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	120,000	-	120,000	0.26
計	-	2,665,000	-	2,665,000	5.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,491,184	5,063,782
受取手形及び売掛金	3,009,647	3,925,038
有価証券	-	101,077
商品及び製品	2,577,626	2,066,287
仕掛品	28,419	29,453
原材料及び貯蔵品	187,100	211,725
前払費用	49,746	52,539
繰延税金資産	78,384	77,719
その他	57,972	69,451
貸倒引当金	14,927	17,178
<b>流動資産合計</b>	<b>11,465,155</b>	<b>11,579,897</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,474,347	3,470,469
その他(純額)	1,591,823	1,592,614
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,066,170</b>	<b>5,063,084</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	193,010	192,593
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,944,396	1,958,864
その他	2,432,308	2,422,619
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,376,704</b>	<b>2,381,483</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,635,885</b>	<b>7,637,161</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,101,040</b>	<b>19,217,058</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,399,089	1,408,337
短期借入金	870,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	175,544	89,056
引当金	128,690	79,433
その他	495,720	577,686
<b>流動負債合計</b>	<b>4,069,044</b>	<b>4,054,514</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	210,068	215,174
退職給付に係る負債	872,903	884,334
資産除去債務	35,162	35,162
その他	335,855	393,726
<b>固定負債合計</b>	<b>3,053,989</b>	<b>3,128,398</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,123,034</b>	<b>7,182,913</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	1,919,148	1,891,338
自己株式	407,044	407,342
株主資本合計	11,547,656	11,519,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,648	574,990
退職給付に係る調整累計額	65,298	60,392
その他の包括利益累計額合計	430,349	514,597
純資産合計	11,978,006	12,034,145
負債純資産合計	19,101,040	19,217,058



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	3,916,399	3,919,952
売上原価	2,538,415	2,556,815
売上総利益	1,377,983	1,363,137
販売費及び一般管理費	1,097,641	1,069,249
営業利益	280,341	293,887
営業外収益		
受取利息	11,626	11,666
受取配当金	14,681	17,144
受取地代家賃	17,019	16,858
その他	9,656	11,639
営業外収益合計	52,984	57,308
営業外費用		
支払利息	5,691	4,947
減価償却費	4,053	4,081
その他	41,251	18,153
営業外費用合計	50,996	27,182
経常利益	282,328	324,013
特別損失		
減損損失	1,159	3,929
特別損失合計	1,159	3,929
税金等調整前四半期純利益	281,169	320,084
法人税、住民税及び事業税	72,295	81,414
法人税等調整額	24,563	26,218
法人税等合計	96,859	107,632
四半期純利益	184,310	212,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,310	212,451

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	184,310	212,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,949	79,341
退職給付に係る調整額	5,444	4,906
その他の包括利益合計	8,393	84,247
四半期包括利益	192,704	296,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,704	296,699

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	83,770千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	25,376千円	25,368千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	40,695千円	46,544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,049	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	240,262	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,427,682	1,456,191	3,883,874	32,525	3,916,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,773	-	5,773	-	5,773
計	2,433,455	1,456,191	3,889,647	32,525	3,922,172
セグメント利益	218,950	55,503	274,454	6,753	281,207

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,454
「その他」の区分の利益	6,753
セグメント間取引消去	866
四半期連結損益計算書の営業利益	280,341

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,347,370	1,535,832	3,883,203	36,749	3,919,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	-	2,018	-	2,018
計	2,349,389	1,535,832	3,885,221	36,749	3,921,971
セグメント利益	217,679	67,839	285,518	8,641	294,160

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,518
「その他」の区分の利益	8,641
セグメント間取引消去	272
四半期連結損益計算書の営業利益	293,887

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,310	212,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	184,310	212,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,190	43,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。